

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は354,256円で、前年比1.6%増となった。

「きまって支給する給与」は285,759円（前年比2.2%増）で、このうち「所定外給与」は23,045円となった。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は138.5時間（年換算1,662時間）で、前年比0.8%増となった。

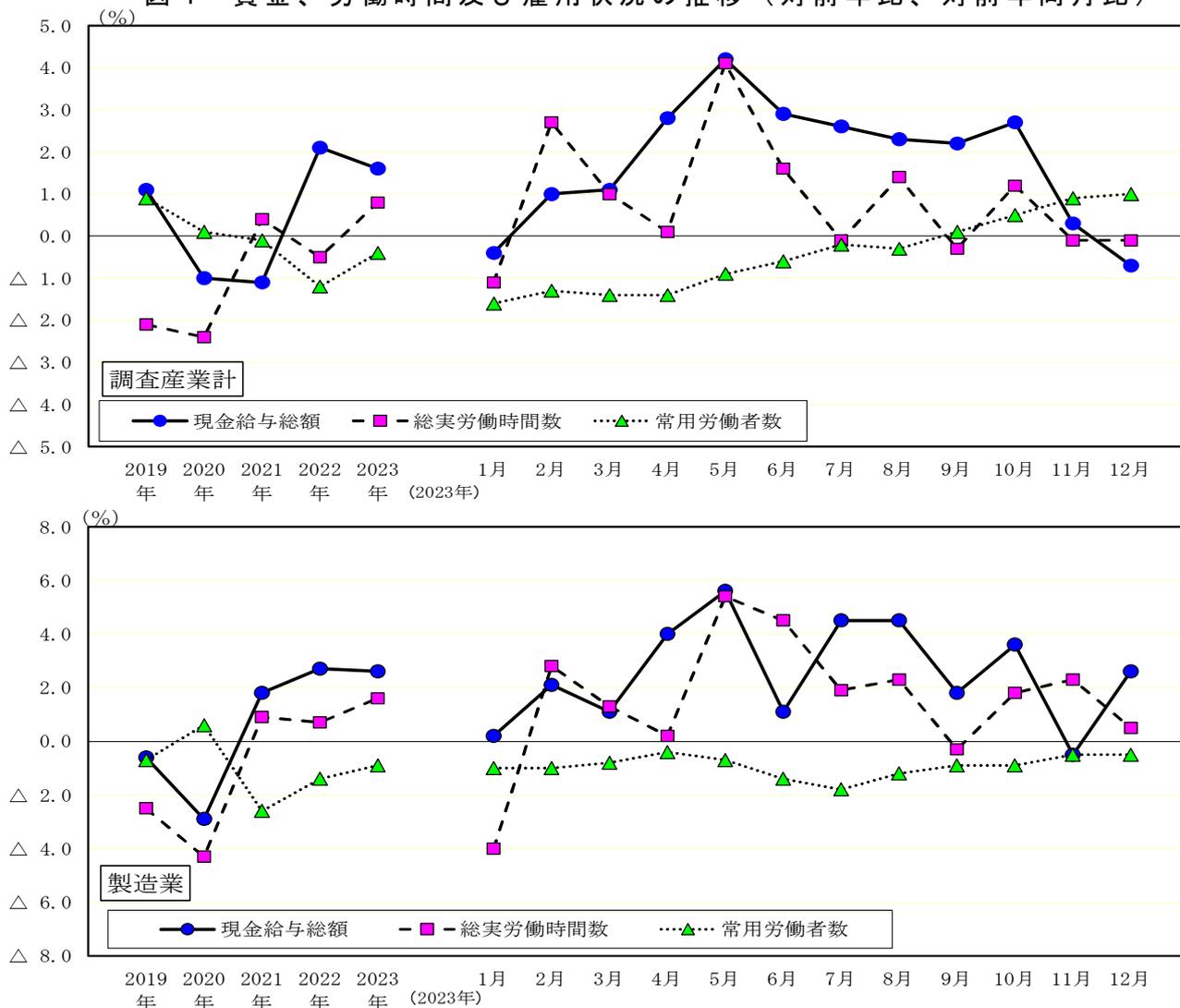
このうち「所定内労働時間数」は126.8時間（前年比1.0%増）、「所定外労働時間数」は11.7時間（前年比0.4%減）となった。

3 雇 用

「常用労働者数」の調査産業計は3,163,881人で、前年比0.4%減となった。

このうち「パートタイム労働者数」は936,080人で、常用労働者数に占める割合は29.6%となった。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年比、対前年同月比）



1 賃金の動き

- ・ 名目賃金指数は現金給与総額、きまって支給する給与ともに2年連続増加
- ・ 実質賃金指数は現金給与総額4年連続減少、きまって支給する給与2年連続減少

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で前年比1.6%増となり、2年連続で増加した。全国は前年比1.2%増となった。

きまって支給する給与を名目賃金で見ると、前年比2.2%増となった。

また、現金給与総額を、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金で見ると、前年比2.0%減となり、4年連続減少となった。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

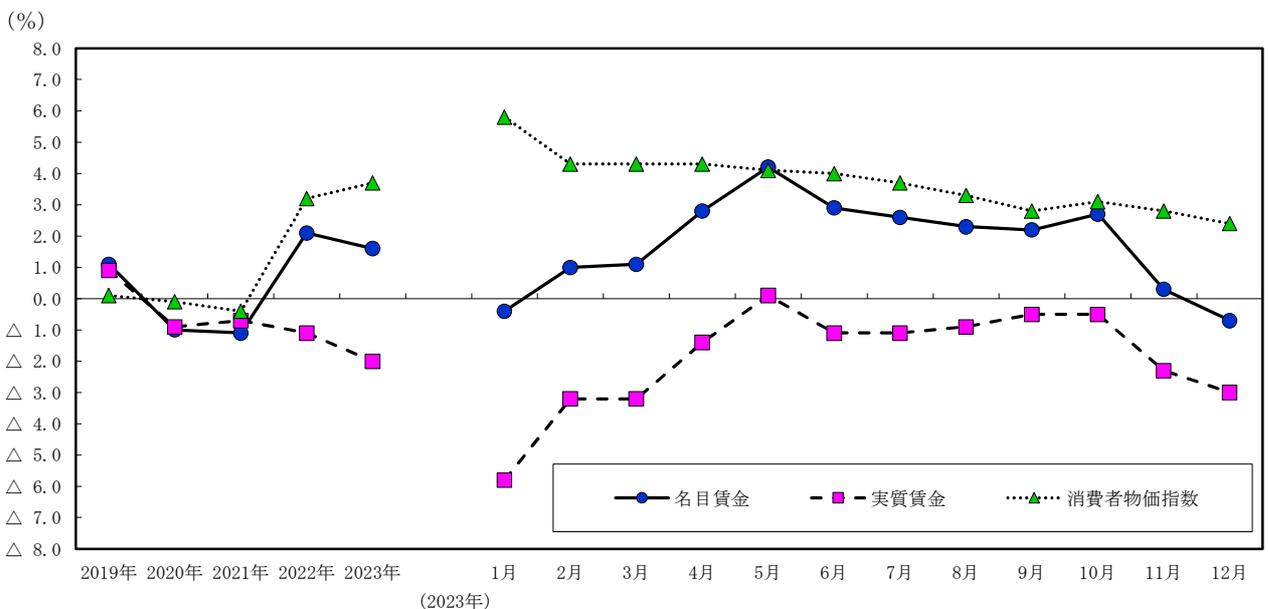
表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

(2020年平均=100)

(調査産業計 単位：%)

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
2019年	100.9	1.1	100.7	1.0	100.8	0.9	100.6	0.8	100.1	0.1
2020年	100.0	△ 1.0	100.0	△ 0.8	100.0	△ 0.9	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.1
2021年	98.9	△ 1.1	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4	99.6	△ 0.4
2022年	101.0	2.1	101.0	1.0	98.2	△ 1.1	98.2	△ 2.2	102.8	3.2
2023年	102.6	1.6	103.2	2.2	96.2	△ 2.0	96.8	△ 1.4	106.6	3.7

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



(2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が582,715円で最も高く、9産業で調査産業計（354,256円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、宿泊業、飲食サービス業の11.0%増を始め9産業で増加した。一方、電気・ガス・熱供給・水道業の11.9%減を始め6産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

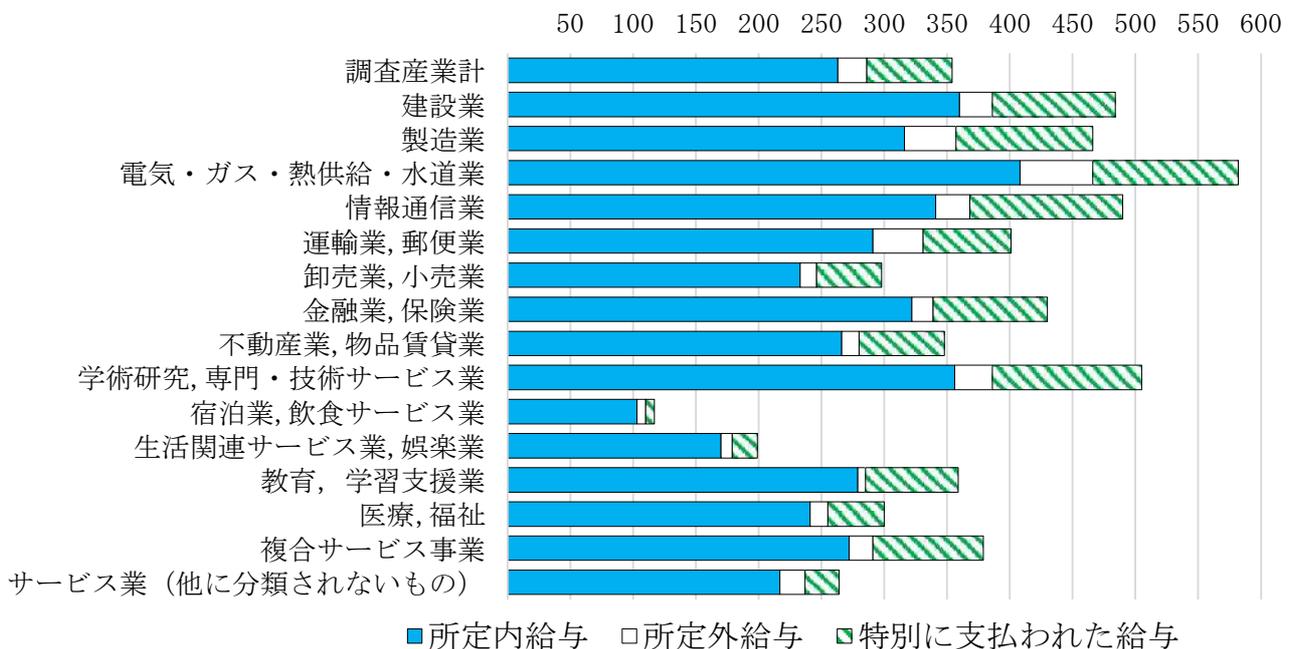
表2 産業別平均月間現金給与総額（2023年）

（単位：円、％）

産業	現金給与総額		きまって支給する				特別に 支払われ た 給与		
	前年比	給与	所定内給与		所定外 給与				
			前年比	給与					
調査産業計		354,256	1.6	285,759	2.2	262,714	2.1	23,045	68,497
建設業		483,942	9.0	385,910	7.7	359,742	8.6	26,168	98,032
製造業		466,355	2.6	357,016	2.8	316,323	2.4	40,693	109,339
電気・ガス・熱供給・水道業	△	582,715	11.9	466,340	5.4	408,421	6.1	57,919	116,375
情報通信業		490,316	6.0	367,865	2.2	340,638	2.2	27,227	122,451
運輸業，郵便業		401,941	3.1	331,518	3.4	291,266	5.8	40,252	70,423
卸売業，小売業	△	298,257	0.5	245,907	0.2	232,891	0.3	13,016	52,350
金融業，保険業	△	430,159	1.6	339,456	2.0	322,420	1.2	17,036	90,703
不動産業，物品賃貸業		347,177	2.8	279,307	4.3	265,737	4.4	13,570	67,870
学術研究，専門・技術サービス業		504,655	3.1	386,109	3.6	355,637	3.5	30,472	118,546
宿泊業，飲食サービス業		117,230	11.0	110,034	12.0	103,367	10.2	6,667	7,196
生活関連サービス業，娯楽業	△	198,644	10.9	178,979	10.5	170,373	9.9	8,606	19,665
教育，学習支援業	△	359,000	4.2	285,101	2.2	279,438	2.4	5,663	73,899
医療，福祉		299,235	3.2	254,558	4.3	240,857	4.1	13,701	44,677
複合サービス事業		379,283	7.6	291,197	7.9	272,208	8.6	18,989	88,086
サービス業（他に分類されないもの）	△	264,124	0.6	237,040	0.3	217,189	0.5	19,851	27,084
調査産業計（全国）		329,777	1.2	270,229	1.1	251,257	1.2	18,972	59,548
製造業		398,249	1.7	314,430	1.3	285,032	1.7	29,398	83,819
卸売業，小売業		294,142	0.3	242,193	0.5	229,977	0.6	12,216	51,949
医療，福祉		303,707	0.5	259,026	0.7	244,615	0.8	14,411	44,681

図3 産業別平均月間現金給与総額（2023年）

（千円）



(3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者459,640円、パートタイム労働者103,210円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、22.5であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額（2023年）

(単位：円)

産 業	項 目	現金給与総額		一般を100とした パートの値
		一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計		459,640	103,210	22.5
建 設 業		507,724	112,549	22.2
製 造 業		502,013	141,784	28.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		606,348	163,391	26.9
情 報 通 信 業		501,489	77,961	15.5
運 輸 業 , 郵 便 業		433,336	149,044	34.4
卸 売 業 , 小 売 業		445,848	99,891	22.4
金 融 業 , 保 険 業		461,908	244,421	52.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		470,349	98,161	20.9
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		542,333	133,477	24.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		359,804	69,316	19.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		341,688	84,734	24.8
教 育 , 学 習 支 援 業		526,937	106,712	20.3
医 療 , 福 祉		403,428	123,393	30.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業		468,621	145,531	31.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		323,647	103,318	31.9

(4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別で見ると、調査産業計で男性448,046円、女性226,511円となり、男性を100とした女性の値は、50.6であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額（2023年）

(単位：円)

産 業	項 目	現金給与総額		男性を100とした 女性の値
		男性	女性	
調 査 産 業 計		448,046	226,511	50.6
建 設 業		525,018	303,635	57.8
製 造 業		526,136	273,414	52.0
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		616,213	408,320	66.3
情 報 通 信 業		528,141	372,622	70.6
運 輸 業 , 郵 便 業		424,137	302,530	71.3
卸 売 業 , 小 売 業		413,724	183,815	44.4
金 融 業 , 保 険 業		603,016	328,392	54.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		411,103	237,435	57.8
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		580,668	314,818	54.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		169,885	85,222	50.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		257,264	154,440	60.0
教 育 , 学 習 支 援 業		426,079	298,788	70.1
医 療 , 福 祉		403,305	266,769	66.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業		480,403	269,457	56.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		315,452	180,475	57.2

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で548,896円、平均支給月数は1.26か月分となった。支給額を産業別でみると、建設業が1,052,843円（2.55か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が83,868円（0.43か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で529,563円、平均支給月数は1.27か月分となった。支給額を産業別でみると、情報通信業が958,456円（2.36か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が86,567円（0.46か月分）と最も少なかった。（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（2023年）-常用労働者30人以上-

(単位：円、%、月)

産 業	項 目	夏季賞与			年末賞与		
		一人平均支給額	前年比	平均支給月数	一人平均支給額	前年比	平均支給月数
調 査 産 業 計		548,896	2.0	1.26	529,563	0.1	1.27
	建 設 業	1,052,843	41.7	2.55	849,107	21.8	1.84
	製 造 業	775,503	1.0	1.42	715,605	1.3	1.40
	電気・ガス・熱供給・水道業	905,432	△ 2.7	2.04	921,740	△ 3.4	2.06
	情 報 通 信 業	1,023,404	30.2	2.59	958,456	29.6	2.36
	運 輸 業 , 郵 便 業	501,635	16.2	1.57	463,782	13.8	1.44
	卸 売 業 , 小 売 業	404,654	△ 13.8	1.06	359,331	△ 9.7	1.05
	金 融 業 , 保 険 業	479,727	△ 7.0	1.27	498,168	△ 6.6	1.27
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	307,920	6.7	1.39	292,490	△ 8.1	1.37
	学術研究, 専門・技術サービス業	937,832	△ 1.7	2.03	956,878	7.9	2.26
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	83,868	17.7	0.43	86,567	9.3	0.46
	生活関連サービス業, 娯楽業	185,444	△ 14.9	0.94	229,559	△ 9.4	0.94
	教 育 , 学 習 支 援 業	472,342	△ 11.4	1.46	541,539	△ 11.8	1.69
	医 療 , 福 祉	295,821	10.4	0.67	360,347	4.7	0.87
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	402,388	6.4	1.45	432,970	8.1	1.59
	サービス業(他に分類されないもの)	213,439	△ 3.3	1.05	211,978	△ 19.7	1.07
調 査 産 業 計 (全 国)		463,764	2.1	1.21	462,416	0.9	1.27
	製 造 業	594,417	1.9	1.39	584,835	2.0	1.45
	卸 売 業 , 小 売 業	429,356	0.0	1.06	437,651	△ 0.4	1.11
	医 療 , 福 祉	313,510	△ 1.9	0.95	338,973	△ 6.3	1.06

2 労働時間の動き

・ 所定内労働時間が2年ぶりに増加、所定外労働時間は3年ぶりに減少

(1) 労働時間

労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で138.5時間(年換算1,662時間)、前年比0.8%増となり、2年ぶりに増加となった。なお、全国は136.3時間(年換算1,636時間)で、前年比0.1%増となった。

このうち、所定内労働時間数は126.8時間(年換算1,522時間)で、前年比1.0%増となり、2年ぶりに増加となった。所定外労働時間数は11.7時間(同140時間)で、前年比0.4%減となり、3年ぶりに減少となった。(表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照)

表6 年次別労働時間の推移(対前年比)

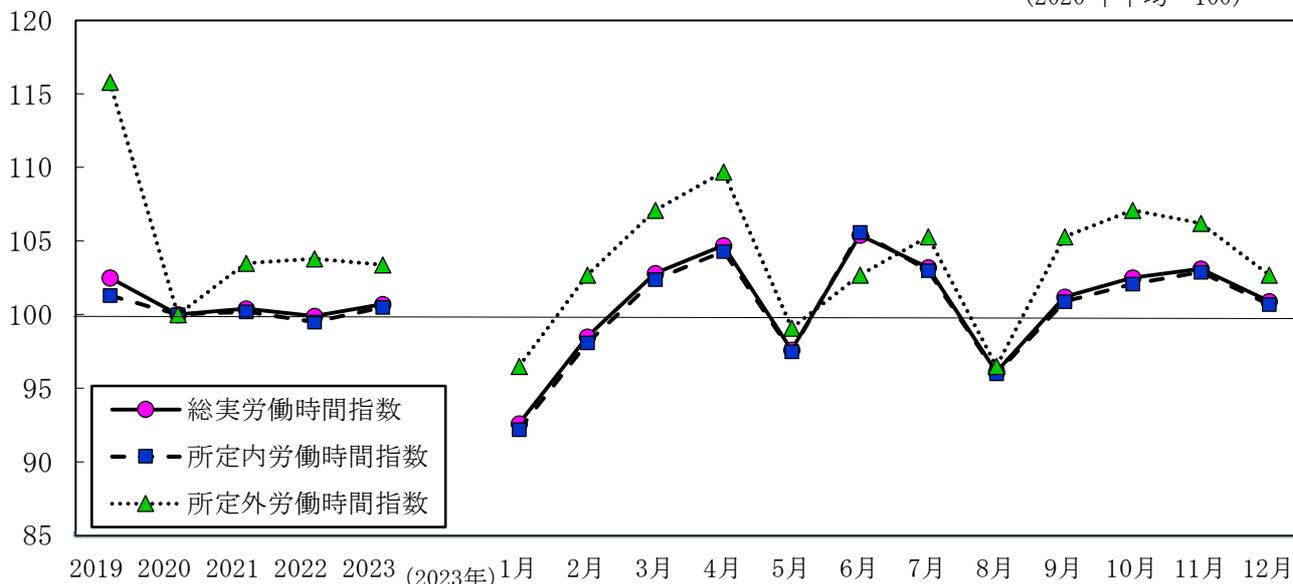
(2020年平均=100)

(調査産業計 単位:時間、%)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
2019年	140.9	102.5	△ 2.1	127.8	101.3	△ 2.0	13.1	115.8	△ 2.8
2020年	137.5	100.0	△ 2.4	126.2	100.0	△ 1.2	11.3	100.0	△ 13.6
2021年	138.1	100.4	0.4	126.4	100.2	0.1	11.7	103.5	3.4
2022年	137.3	99.9	△ 0.5	125.6	99.5	△ 0.7	11.7	103.8	0.3
2023年	138.5	100.7	0.8	126.8	100.5	1.0	11.7	103.4	△ 0.4

図4 労働時間指数の推移

(2020年平均=100)



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別で見ると、建設業が169.7時間(年換算2,036時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が81.5時間(同978時間)と最も短い。

内訳で見ると、所定内労働時間数は、建設業が154.0時間(同1,848時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が76.3時間(同916時間)と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が23.2時間(同278時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が5.2時間(同62時間)と最も短い。(表7、統計表第5表参照)

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2023年）

（単位：時間、日、％）

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算	年換算	前年比	年換算	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年差	年換算
調査産業計	138.5	0.8	1,662	126.8	1.0	1,522	11.7	△ 0.4	140	17.5	0.0	210
建設業	169.7	3.6	2,036	154.0	3.0	1,848	15.7	10.5	188	20.5	0.7	246
製造業	160.7	1.6	1,928	144.0	1.4	1,728	16.7	3.5	200	18.8	0.2	226
電気・ガス・熱供給・水道業	155.2	0.7	1,862	138.7	0.6	1,664	16.5	1.0	198	18.4	0.3	221
情報通信業	157.3	△ 0.1	1,888	142.5	△ 1.0	1,710	14.8	10.4	178	18.4	△ 0.3	221
運輸業，郵便業	168.7	△ 1.8	2,024	145.5	0.2	1,746	23.2	△ 12.2	278	19.0	△ 0.2	228
卸売業，小売業	128.2	1.6	1,538	120.6	1.1	1,447	7.6	11.0	91	17.4	0.1	209
金融業，保険業	139.1	0.3	1,669	131.1	0.3	1,573	8.0	0.9	96	18.3	0.2	220
不動産業，物品賃貸業	135.5	3.1	1,626	128.4	2.7	1,541	7.1	10.7	85	17.9	0.6	215
学術研究，専門・技術サービス業	156.3	1.2	1,876	141.2	1.3	1,694	15.1	△ 0.2	182	18.7	0.1	224
宿泊業，飲食サービス業	81.5	7.4	978	76.3	6.5	916	5.2	26.3	62	12.8	0.3	154
生活関連サービス業，娯楽業	114.8	△ 8.1	1,378	108.8	△ 7.6	1,306	6.0	△ 15.6	72	15.8	△ 1.1	190
教育，学習支援業	115.0	△ 8.9	1,380	105.1	△ 5.5	1,261	9.9	△ 34.2	119	15.1	△ 0.7	181
医療，福祉	124.6	3.4	1,495	119.2	3.0	1,430	5.4	12.1	65	16.8	0.0	202
複合サービス事業	140.2	2.3	1,682	130.3	3.0	1,564	9.9	△ 5.1	118	17.8	0.4	214
サービス業（他に分類されないもの）	141.8	1.5	1,702	129.6	1.8	1,555	12.2	△ 0.2	147	18.2	△ 0.1	218
調査産業計（全国）	136.3	0.1	1,636	126.3	0.2	1,516	10.0	△ 0.9	120	17.6	0.0	211
製造業	157.0	0.3	1,884	143.4	0.8	1,721	13.6	△ 5.5	163	18.9	0.1	227
卸売業，小売業	129.5	△ 0.8	1,554	122.4	△ 0.7	1,469	7.1	△ 2.8	85	17.6	△ 0.2	211
医療，福祉	130.1	0.4	1,561	125.0	0.5	1,500	5.1	0.4	61	17.5	0.1	210

注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者165.3時間、パートタイム労働者74.6時間となった。（表8、統計表参考表1参照）

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2023年）

（単位：時間、日）

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	165.3	149.5	15.8	19.3	74.6	72.7	1.9	13.2
建設業	175.3	158.7	16.6	20.9	81.4	80.8	0.6	13.6
製造業	166.0	148.1	17.9	19.1	112.4	106.4	6.0	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	157.6	140.2	17.4	18.5	112.6	112.5	0.1	15.9
情報通信業	160.3	145.1	15.2	18.6	51.2	49.6	1.6	8.2
運輸業，郵便業	176.4	150.8	25.6	19.4	106.3	102.5	3.8	16.0
卸売業，小売業	163.9	151.7	12.2	19.6	80.3	78.9	1.4	14.4
金融業，保険業	149.0	139.8	9.2	18.7	81.3	80.3	1.0	15.9
不動産業，物品賃貸業	162.6	152.5	10.1	19.6	80.5	79.5	1.0	14.4
学術研究，専門・技術サービス業	163.3	146.7	16.6	19.1	88.0	87.5	0.5	14.8
宿泊業，飲食サービス業	193.6	172.5	21.1	21.8	59.3	57.3	2.0	11.0
生活関連サービス業，娯楽業	168.0	156.0	12.0	20.3	72.4	71.2	1.2	12.2
教育，学習支援業	158.3	142.4	15.9	18.6	50.0	49.0	1.0	9.9
医療，福祉	156.1	148.0	8.1	19.3	71.6	70.7	0.9	12.6
複合サービス事業	155.9	144.6	11.3	18.6	99.1	92.9	6.2	15.5
サービス業（他に分類されないもの）	165.5	149.4	16.1	19.3	77.7	76.0	1.7	15.3

3 雇用の動き

・常用雇用指数3年連続減少、パートタイム労働者比率は2年連続増加

(1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,163,881人となり、常用雇用指数98.3(前年比0.4%減)、3年連続減少となった。全国は52,282千人で、前年比1.9%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は936,080人で、常用労働者数に占める割合は29.6%(前年差0.7ポイント増)、2年連続増加となった。

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率1.95%、離職率1.86%となり、入職超過差はプラス0.09ポイントとなった。(表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照)

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移(対前年比)

(2020年平均=100)

(単位:人、%、ポイント)

項目 年	常用労働者数				一般労働者	パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差	入 職 率	離 職 率	入 職 超過差
	指数	前年比									
2019	3,202,643	99.9	0.9	2,255,930	946,713	29.6	0.1	2.07	1.97	0.10	
2020	3,193,982	100.0	0.1	2,271,058	922,924	28.9	△ 0.7	1.82	1.91	△ 0.09	
2021	3,178,374	99.9	△ 0.1	2,273,465	904,909	28.5	△ 0.4	1.85	1.92	△ 0.07	
2022	3,177,866	98.7	△ 1.2	2,259,003	918,863	28.9	0.4	1.83	1.99	△ 0.16	
2023	3,163,881	98.3	△ 0.4	2,227,801	936,080	29.6	0.7	1.95	1.86	0.09	

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率(2023年)

(単位:人、%、ポイント)

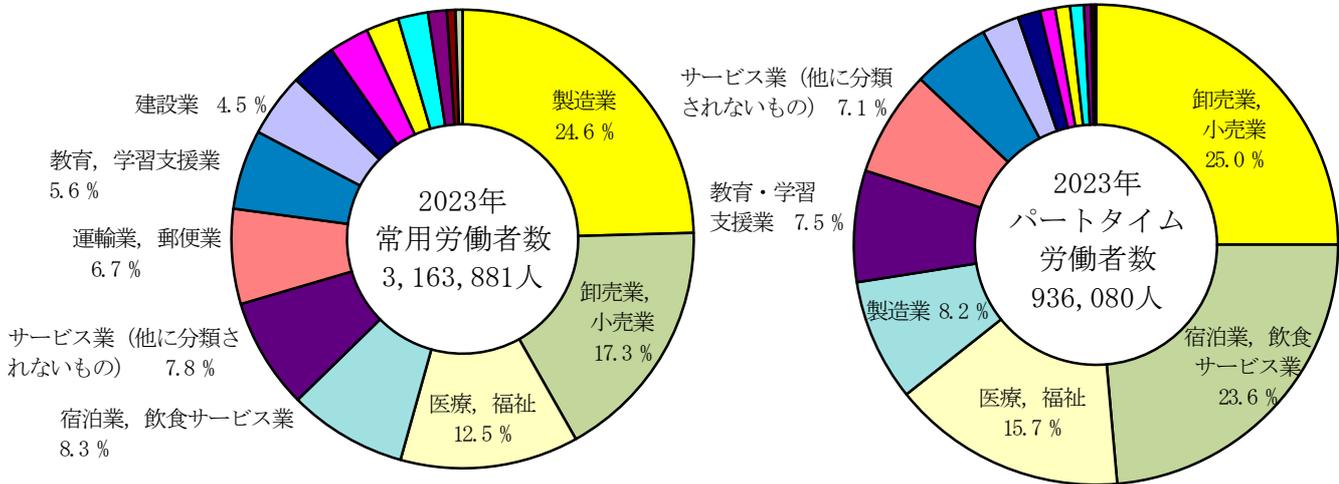
項目 産 業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入 職 率	離 職 率	入 職 超過差
	前年比		男	女	一般労働者	パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差			
調 査 産 業 計	3,163,881	△ 0.4	1,824,005	1,339,876	2,227,801	936,080	29.6	0.7	1.95	1.86	0.09
建 設 業	143,370	△ 2.1	116,832	26,538	134,827	8,543	6.0	△ 1.3	1.29	1.28	0.01
製 造 業	777,822	△ 0.9	593,731	184,092	700,841	76,981	9.9	△ 0.4	1.00	1.02	△ 0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	16,534	19.2	13,865	2,668	15,652	882	5.3	3.3	1.61	1.36	0.25
情報通信業	72,158	△ 1.5	54,543	17,615	70,247	1,911	2.6	0.3	2.19	2.08	0.11
運輸業、郵便業	212,877	△ 2.1	174,006	38,871	189,367	23,510	11.1	1.2	1.40	1.60	△ 0.20
卸売業、小売業	547,879	0.0	272,851	275,028	314,210	233,669	42.6	△ 0.5	1.70	1.57	0.13
金融業、保険業	65,886	△ 3.9	24,381	41,505	56,276	9,610	14.6	2.8	1.63	1.72	△ 0.09
不動産業、物品賃貸業	41,260	4.7	26,092	15,169	27,621	13,639	33.0	1.8	2.04	1.64	0.40
学術研究、専門・技術サービス業	99,703	2.2	71,149	28,554	90,503	9,200	9.2	△ 2.4	1.66	1.29	0.37
宿泊業、飲食サービス業	264,085	4.6	99,796	164,288	43,378	220,707	83.6	△ 1.0	4.30	3.77	0.53
生活関連サービス業、娯楽業	87,243	0.4	37,474	49,771	38,613	48,630	55.7	9.7	2.88	2.78	0.10
教育、学習支援業	176,566	△ 1.4	83,518	93,047	105,938	70,628	40.0	5.6	3.26	3.10	0.16
医療、福祉	393,997	△ 0.9	93,717	300,281	247,415	146,582	37.2	△ 1.7	2.02	2.00	0.02
複合サービス事業	18,196	△ 3.2	9,456	8,741	13,164	5,032	27.7	△ 1.6	1.84	1.72	0.12
サービス業(他に分類されないもの)	246,191	△ 2.6	152,497	93,694	179,633	66,558	27.0	3.1	2.62	2.52	0.10
調 査 産 業 計 (全 国)	52,282	1.9	27,208	25,074	35,426	16,856	32.24	0.64	2.14	2.01	0.13
製 造 業	7,713	0.2	5,403	2,310	6,674	1,039	13.47	△ 0.10	1.11	1.09	0.02
卸売業、小売業	9,580	0.3	4,561	5,019	5,430	4,150	43.32	1.07	1.91	1.87	0.04
医療、福祉	8,028	1.9	2,001	6,028	5,317	2,712	33.78	0.07	1.84	1.72	0.12

注:常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別で見ると、製造業が777,822人で全常用労働者数の24.6%と最も多く、次いで卸売業、小売業547,879人(17.3%)、医療、福祉393,997人(12.5%)の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

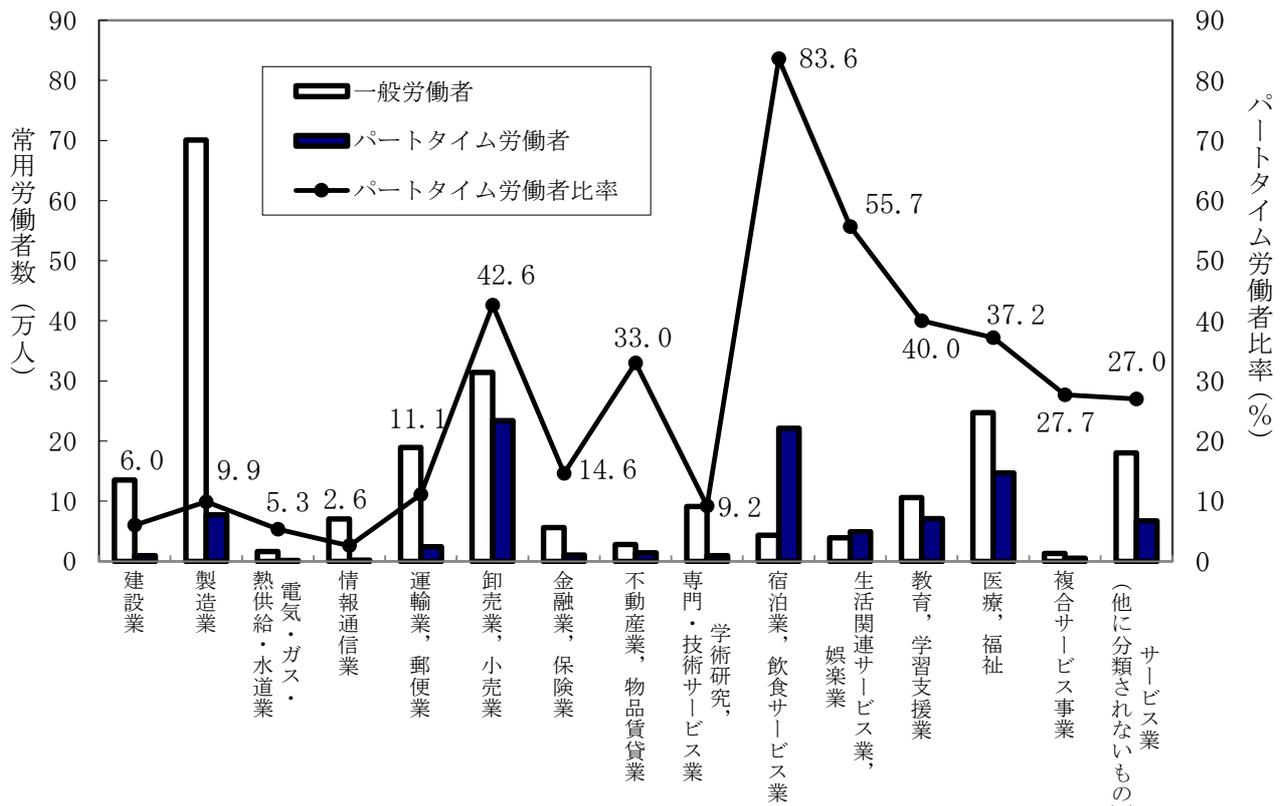
図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比(2023年)



(3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別で見ると、卸売業、小売業が233,669人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業220,707人、医療、福祉146,582人の順となり、この3産業でパートタイム労働者数全体の3分の2近くを占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が83.6%と最も高く、情報通信業が2.6%と最も低い。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図6 産業別就業形態別常用労働者数(2023年)



参考 2023 年 全国の状況（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

(1) 現金給与総額

順位	都道府県	現金給与総額 (円)
	全国	329,777
1	東京	432,475
2	愛知	354,256
3	大阪	342,896
4	神奈川	337,407
5	茨城	323,329
6	群馬	322,361
7	広島	321,396
8	静岡	318,617
9	栃木	315,149
10	三重	314,158
11	兵庫	312,474
12	滋賀	312,428
13	福岡	311,342
14	富山	306,846
15	長野	306,742
16	岡山	304,923
17	香川	303,311
18	宮城	302,381
19	福井	301,829
20	山梨	300,565
21	千葉	299,866
22	徳島	299,847
23	山口	299,768
24	山形	299,094
25	岐阜	298,771
26	京都	297,315
27	北海道	296,578
28	石川	295,949
29	福島	294,847
30	和歌山	294,361
31	新潟	293,185
32	埼玉	289,873
33	愛媛	289,146
34	島根	287,982
35	岩手	287,572
36	熊本	286,192
37	大分	286,117
38	秋田	279,827
39	高知	274,916
40	佐賀	269,457
41	青森	266,205
42	長崎	265,921
43	宮崎	264,172
44	鹿児島	263,151
45	鳥取	263,026
46	奈良	262,204
47	沖縄	248,906

(2) 総実労働時間

順位	都道府県	総実労働時間 (時間)
	全国	136.3
1	山形	146.9
2	青森	146.1
3	岩手	145.2
4	福島	144.9
5	秋田	144.6
6	群馬	144.5
7	熊本	141.7
8	新潟	141.2
8	富山	141.2
10	山分	141.1
11	島根	141.0
11	岡山	141.0
13	宮城	140.5
13	静岡	140.5
15	長野	140.3
15	宮崎	140.3
17	栃木	140.1
17	愛媛	140.1
19	東京	139.9
20	和歌山	139.8
20	香川	139.8
22	長崎	139.7
23	茨城	139.2
24	福井	139.0
24	鳥取	139.0
26	石川	138.8
27	愛知	138.5
27	鹿児島	138.5
29	徳島	138.3
29	沖縄	138.3
31	佐賀	138.0
32	北海道	137.9
33	広島	137.5
34	山梨	137.4
35	山口	137.3
36	三重	136.7
37	福岡	136.1
38	岐阜	135.7
39	高知	135.2
40	大阪	133.1
41	兵庫	131.6
42	千葉	130.5
43	滋賀	130.3
44	神奈川	130.2
45	埼玉	130.1
46	京都	126.8
47	奈良	124.1

(3) 常用労働者数

順位	都道府県	常用労働者数 (千人)
	全国	52,282.2
1	東京	8,096.4
2	大阪	3,816.3
3	愛知	3,163.9
4	神奈川	3,085.8
5	埼玉	2,238.8
6	福岡	1,901.3
7	兵庫	1,830.3
8	北海道	1,820.3
9	千葉	1,789.0
10	静岡	1,437.4
11	広島	1,146.7
12	茨城	1,019.6
13	京都	953.2
14	新潟	829.2
15	宮城	786.8
16	長野	772.6
17	群馬	753.0
18	栃木	742.7
19	岡山	697.3
20	三重	690.9
21	岐阜	682.5
22	福島	674.4
23	鹿児島	582.3
24	熊本	559.9
25	滋賀	516.8
26	沖縄	491.2
27	山口	471.9
28	愛媛	463.4
29	富山	438.4
30	石川	426.3
31	岩手	420.7
32	青森	406.0
33	長崎	399.2
34	山形	391.2
35	奈良	387.2
36	大分	382.3
37	宮崎	358.9
38	香川	356.7
39	秋田	319.5
40	福井	309.9
41	佐賀	290.4
42	和歌山	282.5
43	山梨	281.8
44	徳島	243.5
45	島根	241.9
46	高知	227.8
47	鳥取	192.0

※ 総実労働時間が同じ時間の都道府県は、都道府県建制順で掲載。